

平成 30 年度 地域ケアプラザ事業報告書

■ 施設名

日吉本町地域ケアプラザ

■ 事業報告

今年度、地域ケアプラザの管理運営をどのように行ったのか、具体的に記載してください。

以下、地域ケアプラザ事業実施評価との共通部分

1 全事業共通

地域の現状と課題について

日吉地区は長年にわたり地域活性化のために熱心に取り組んでこられた団体や個人の方が多数存在する地域で、そういった団体、個人の方々は日吉という町に大変愛着を持って生活をされ、地域づくりに励んでこられたという歴史があります。

一方で新たに大規模な集合住宅（マンション等）や新居戸建て住宅が、日吉地区広域に建設が進んでおり、永住地として様々な利便性（交通・子育て・教育環境など）もあり、他地区からの移住が急速に進んでいます。特に若い世帯、子育て世代の増加が著しく、育児活動や青少年活動が活発化しています。その流れとともに当ケアプラザでも、若い世代の貸館利用（子育てサークルなど）が増加傾向にあります。

これまで地域づくりに励んでこられた世代は高齢化の波とともに活動を小規模化せざる負えない状況や、新たな世代（団塊の世代）を加え、運営を見直すなど変化が見られ始めています。そういった状況のなか 2025 年問題に向けて、高齢者を地域で支える仕組みづくり、新たな社会資源の開発が地域主体での活動が緩やかに始まった地域もみられました。徐々にではありますが、団塊の世代をはじめ新たに地域で活動をスタートさせる方もみられるようになってきています。

(1) 相談（高齢者・子ども・障害者分野等の情報提供）

地域の相談窓口として多くの方に認知されつつあり、様々な世代の方から多様な相談を受けました。高齢者に関する相談の比率が依然として高いのが現状であるとともに、支援を受ける当事者だけでなく、その子ども、さらに孫世代まで関連付けた総合的な支援が必要なケースもあり、介護保険制度に限らずその他の制度（障害、生活保護、後見など）の把握と活用、各分野における専門機関と協働するなど支援の幅を広げ対応しました。そういった様々な個別相談から地域課題が抽出できるよう取り組みました。

(2) 各事業の連携

各部門が連携し、地域の情報・課題の共有に努め、解決に向けた取組みを様々な視点から検討できるようリーダー会議（年8回）や職員会議（年4回）を有効活用し、日頃より風通しの良い所内連携を図りました。事業の企画段階から開催に到るまで、それぞれの担当者が役割を分担し、協働、共催事業として取り組むことで、部門の負担を軽減するだけでなく、関連事業や日常業務においても協力し合える体制を構築することが出来ました。

それぞれの部門が持つ機能や情報（地域・個別ニーズなど）を有効に活用・共有することで、地域の方、参加者の立場に立った事業を継続的に開催することが出来、マンネリ化することなく時代に合った事業が展開できるよう取り組みました。

(3) 職員体制・育成、公正・中立性の確保

全ての部門において、適正な人員配置が継続でき、欠員なく運営することが出来ました。

職員それぞれのキャリアに応じた研修体制（新任研修、基礎スキルリポート研修、内部指導型研修、外部研修による専門研修受講など）のもと、資格の取得に向けたサポート、所持資格のさらなる質の向上をサポートしました。また職員が自主的に参加したい研修への支援など、さらなる学習意欲の向上を図り、職員個々のまた施設全体のスキルアップに繋がるよう研修成果の可視化に努めました。

人材不足とされている介護職に関しては、経験や資格を有していなくとも、介護に興味があり、意欲的な人材であれば採用し、現場で一から知識と技術を身に着けながら、自信と資格を同時に体得していられるようサポートしました。

内部研修の運営方法として、部門から研修委員を選出し、年間を通して研修計画の作成や研修資料の作成を行い、研修の充実と研修機会の効率化を図りました。また法人全体としても事業所の枠を超えた介護職員向け研修、ケアマネジャーを中心としたミーティング、情報交換会などを開催し、専門職としての視野を広げるとともに、知識向上の機会を継続しました。

福祉保健活動拠点であるケアプラザの立場を自覚し、地域の方に安心してご利用頂くため信頼と透明性を第一とし、誰に対しても偏見や差別なく、公平中立な対応を心掛けました。また施設利用（貸し館）に関しても同様に、特定の団体や個人を優遇したり、便宜を図ったりすることはせず、地域におけるケアプラザの目的や役割を再度周知することで相互理解を深め、地域との良好な関係の継続に努めました。

職員全体に対しケアプラザが公的な施設であること、それに伴う業務を行なっている自覚を常に高く持つよう指導しました。特に介護保険制度におけるケアマネジメントに携わる包括支援センター職員やケアマネジャーに対しては、公正中立な立場として業務に従事することを徹底しました。

(4) 地域福祉保健のネットワーク構築

日吉地区は5つの民生委員児童委員協議会エリアに分かれており、その地区ごとに特色があることから、地区それぞれのネットワークへの働きかけに重点を置きました。

ケアプラザ開所当初から地域におけるネットワーク構築のきっかけとなった特徴的な事業の一つでもある地域の関係機関との共催事業「出張ミニ講座」(相談会)の開催を継続した他、下田地域ケアプラザとも協働し、エリアごとに専門職と地域関係者との意見交換会を包括レベル地域ケア会議分科会として開催しました。

そういった関連団体、関係機関との関係をより深めるための活動(関連団体定例会への出席、協働事業の開催など)を積極的に展開し、地域におけるネットワークをさらに強め、地域力の向上に努めました。特に各地区の民生委員児童委員協議会の定例会には定例業務として出席し、地域情報・課題の共有に努めるとともに、良好な関係性の構築にも繋げました。

(5) 区行政との協働

第3期地域福祉保健計画(計画期間28年度~32年度)「ひっとプラン港北」の推進を中心に、地域の現状把握に努めつつ、抽出された課題については解決に向けた取組み支援を区行政と協働し進めました。民生委員児童委員協議会エリアごとに実施している各町ケア委員会の定例会に地区担当と一緒に出席することで、現場レベルでの率直な意見の聴取に努め、共通テーマである「防災から福祉を考える」活動として、特に〔高齢者支援〕〔障がい児・者支援〕〔子育て支援〕〔ボランティア発掘・育成〕の動向を、区行政職員とともに見守り、ひっとプランの目指すべき「ひろがる・つながる・とどく」の実現に向けた支援に努めました。

地域福祉保健計画への取り組みだけに限らず、様々な事業に関する意識統一、情報の共有の場として、月1回「定例ケアカンファレンス」を開催し、相互の業務連携の強化、また個別・地域における困難な事象等に対し、チームとして連携し解決に向けた取り組みを検討しました。

職種(所長・包括・地域交流・生活支援)ごとには月1回区域にて分科会を開催し、現状・課題等の情報共有だけでなく、様々な事業(講座の開催、ケアマネジャー支援、認知症対策、虐待防止対策、地域ネットワークの構築など)への取り組みなどを区行政・区社会福祉協議会とともに協働し、継続的に検討する機会を設けました。

2 地域活動交流事業

(1) 自主企画事業

子育て、障がい児・者、高齢者関連と幅広い対象者を意識して、継続的に事業を展開しました。また様々な発想を大切に、横の繋がりも強化するため関係機関・関連団体が実施している場にも出向き参考にさせてもらう機会も多く持ちました。当ケアプラザ自主事業後も継続的・発展的な活動となるように後方支援に努めました。

子育て事業は、新たに「妊娠期の両親」を対象とした事業を関係機関と協働し、開催(9回/年)しました。また未就学家族が安心して過ごせる場の提供として、親子のフリースペースとして、月1回多目的ホールを解放しました。

障がい児・者の余暇支援事業は、放課後等デイサービスが地域に増え、内容が類似しないように、役割の差別化、マンネリ化しないような自主事業の運営に取り組もうとしましたが、具体的に内容をリニューアルするところまではいかず、次年度以降の運営課題となりました。

(2) 福祉保健活動団体等が活動する場の提供

貸し館を利用されている活動団体（福祉保健活動・支援団体）には、ケアプラザ自主事業への協力の機会、介護保険事業所（デイサービス）や障害者地域活動ホーム等において活動披露する場を提供することで、地域との繋がりや地域活動の活性化を図りました。

特にプラザ文化祭では、多くの参加団体（発表 22 団体、展示 9 団体）があり、目的外利用団体、地元中学校の参加もありました。

情報ラウンジに掲示している予約状況確認シート（3 ヶ月先分）や当ケアプラザホームページにおいて貸館空き状況をスマートフォン・タブレットでも閲覧できるよう変更し、活動の場をスムーズに提供できるようにしました。また SNS でも情報の発信が出来るよう環境を整えました。

(3) ボランティアの育成及びコーディネート

港北区社会福祉協議会との協働による、新たな人材の発掘・育成は、十分な成果が得られたとは言えない状況の中、ガイドボランティア、移動情報センターと連携し、通学支援のチームが編成されました。子育てサポートシステム、樽町ケアプラザと連携して、朝の通学時の見守りサポートの利用に繋がりました。日吉地区社会福祉協議会のボランティア会の担い手不足の解消と、活性化については、地域ケア会議（包括レベル）においてテーマに挙げた「団塊世代の地域デビュー」に合わせ、重点的に取組みました。

(4) 福祉保健活動等に関する情報収集及び情報提供

福祉保健活動団体に 2 月中に福祉保健活動記録の提出を依頼し、活動状況の把握をするとともに、他団体に紹介することで啓発活動を強化するため、利用者説明会にて周知する機会を設けました。

情報提供については、個別に相談を行いました。思った以上の成果には繋がりませんでした。貸館利用時に利用団体に声を掛け、場の拡充、福祉保健活動に繋げるよう継続的に働きかけました。

電子媒体の活用に関しては、メインの電子広報媒体をブログからホームページに移行しました。またスマートフォン・タブレットからもケアプラザの情報を拾ってもらえるよう、SNS も積極的に活用しました。

またケアプラザ広報紙（月 1 回発行）を地域のネット新聞に載せて頂き、幅広い層に対しての情報提供と、従来通り紙媒体を自治会町内会の回覧・掲示板、事業内容によっては保育園、子育て広場、ココアプリなども活用させてもらい、事業等の周知を継続的に行いました。

3 生活支援体制整備事業

(1) 事業実施体制

担当エリアが広域なために昨年度同様に優先的に取り組むべき自治会町内会を定め、地域支援計画を立てました。その立案した地域支援計画を持って現状・課題・支援方針を多部門と共有して取り組みました。

また毎月実施している定例ケアカンファレンスを活用して、区役所・区社協の地区担当職員とも地域支援計画について共有し、半期毎に振り返りを行い、具体的取組内容とその成果、今後に向けた課題の整理を行いました。

テーマとしては、平成 30 年 1 月より始まった認知症予防・応援カフェへの支援、買物支援、そして体操教室参加者のモチベーション維持・向上を掲げ、支援方針を定めました。

(2) 地域アセスメント（ニーズ・資源の把握・分析）

Ayamu データの更新作業にともない、改めてインフォールサービスとして「通いの場」に位置づけできる貸館登録団体を中心に、ヒアリングを実施しました。また「訪問型」としては、地区社会福祉協議会ボランティア部会（5 団体）の定例会に出席をする中で活動内容の把握や課題の共有に努めました。そして、課題として挙げられた「新たな担い手となる人材の発掘」を解決するための手段のひとつとして、合同でボランティア相談会を実施しました。

地域包括支援センターの協力を得て、総合相談票（個別ニーズ）から見える地域ニーズをマッピングすることで地域の現状を可視化しましたが、地域課題分析を行う事業計画は未実施となり、次年度以降の取組事項となりました。

(3) 連携・協議の場

日吉地区包括レベル地域ケア会議のこれまでの 4 年間のあり方や成果を振り返りつつ、今後の方向性や意義を再検討しました。これまでの成果として、3 つの分科会「専門職と地域のネットワーク構成」「地域に向けた認知症への理解の普及」「団塊世代の地域デビュー」をテーマとした事業展開や継続的な意見交換の場を開いてきたことが挙げられます。

また、地域課題解決に向けた取組みや新たなネットワークの構築へと繋がっていくための一つの仕掛けとして、エリア内のケアマネジャーとの意見交換会を下田地域ケアプラザとの共催にて実施し、今後の取り組み方に繋がる新たな視点や材料を得ることが出来ました。

(4) より広域の地域課題の解決に向けた取組

地域での課題を整理して社会貢献に努める企業との連携を強化するために、区内の生活支援コーディネーターと連携して、企業連携班という担当グループを作り協議を重ねました。

平成 30 年度には、高齢者の活躍の場を拡大し、社会参加できる仕組みづくりの一つとして、高齢者の心身の状況に合わせた就労や地域活動などを紹介し、社会参加を促している『生きがい就労支援スポット』との連携を図るため、就労支援スポットの責任者に連絡会の場に出向いていただき、高齢者の就労や地域活動の実情についてレクチャーを受けました。

4 地域包括支援センター運営事業

(1) 総合相談支援業務

①地域におけるネットワークの構築

介護保険サービス事業所、医療機関、民生委員・児童委員協議会、町内会・自治会、および行政書士などの専門職と、地域ケア会議の分科会を通して、顔の見える関係づくりに努め、相互に相談しやすい環境ができつつあります。そういった中、障がい関係などの福祉保健機関との繋がりに関しては不十分であり、次年度以降の課題として残りました。

地区ごとの地域ケア会議、民生委員・児童委員協議会定例会、運営推進会議、ケア連絡会、ボランティア会などを通して、意見交換や情報共有に努めた結果、ネットワークが密に構築されつつあり、認知症や独居の高齢者の支援について意識を共有することができました。

②実態把握

相談歴から相談内容の傾向を分析、精神的な課題のある方や複合的な課題を持つ家族といった新たな支援のニーズがあることを把握しました。事業のアンケートからは、施設情報や在宅介護についての情報が必要とされることも明らかになりました。またJAGESで得られた知見から、地域住民の生活状態を把握することができました。

これらの事業から得られたニーズや地域特性・傾向は、既存の事業を再検討するとともに新たに地域に必要な取り組みを具現化していくための材料としました。

③総合相談支援

独居高齢者や介護力の低い家族の抱える住環境の課題、受診支援、施設入所、経済的課題、成年後見制度利用など様々な相談に対し、包括的な視点を持ち他機関と調整する支援を心掛けました。多様な相談に適切に対応できるよう、情報収集や区、民生委員、他機関との連絡調整に努め、継続的かつ柔軟に支援を進めました。

家族支援、高齢分野以外の相談にも応じることができるよう、相談支援のスキル向上のために、所内外の研修を活用しました。

(2) 権利擁護業務

①成年後見制度の活用促進・消費者被害の防止

成年後見制度の普及啓発として、法テラス、行政書士による無料相談会を実施し、多くの方が利用されました。制度利用の支援としては、任意後見契約2件、法定後見申し立て支援（継続含む）5件、区長申し立てケース1件、その他申し立てに至らない相談が5件ありました。港北区のサポートネットの事業により、特に任意後見制度の活用、障がい分野での利用支援について理解を深め、各専門職団体とは適宜助言を受ける事で適切な制度運用に努めました。

また、消費者被害の防止のための啓発活動を行うとともに、地域における情報収集、情報共有に努めました。

②高齢者虐待への対応

高齢者虐待防止にむけて事業所とのネットワークづくりを進めた結果、事業所の職員の抱えている相談に対する迷いや不安を共有することをきっかけに顔の見える関係づくりができました。また民生委委員、及び事業所向け虐待防止ハンドブック研修により、ハンドブックの周知に努めました。

個別支援においても、虐待の予防、早期発見のための相談支援を行いました。特に介護状況や家族状況から虐待リスクを見極め、養護者支援に重点を置きました。介護者支援事業として「介護者教室」「介護者のつどい」を継続して定期開催しました。

③認知症

認知症予防、普及啓発活動、地域の居場所づくりのバックアップを行いました。認知症サポーター養成講座の実施と認知症キャラバン・メイトへの支援に力を入れました。また地域住民による認知症予防の会、地域のカフェなど、認知症支援に取り組む地域住民や地域資源をバックアップするとともに、活動を周知する事業を企画検討する必要性を認識しました。

個別相談において、介護者支援を適切に行うとともに、「介護者教室」「介護者のつどい」を引き続き定期開催しました。

認知症初期集中支援チームとの連携を強化し、事業を活用して支援にあたりました。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

①地域住民、関係機関等との連携推進支援

地域住民向けの講座や相談会をケアプラザのみならず出張ミニ講座という形で自治会館等で開催し、包括支援センターの役割や介護保険制度、介護予防を広く地域に周知しました。

また地域団体（町内会関係、民生委員、ボランティアなど）との関係をより深めるための活動（定例会への参加、協働事業の開催など）を行ない、地域におけるネットワークを広め、地域活動交流、生活支援コーディネーターとともに地域力の向上を支援しました。

②医療・介護の連携推進支援

協力医の協力を仰ぎ、地域のケアマネジャーを対象とした事例検討会を隔月で開催しました。それにより、医療・介護の連携推進を図ることができました。また港北区高齢者支援ネットワークに参画し、研修会や検討会を通じて、三師会はもとより、ガンバ港北、訪問看護ステーション、区役所、ケアマネジャー、他包括支援センターとの連携推進、強化を図ることができました。

③ケアマネジャー支援

区役所やガンバ港北との共催を含め、ケアマネジャー向けの研修会を行政サービス、ネットワーク構築、課題整理総括表等、テーマ毎に開催し、ケアマネジャー全体のスキルアップを図りました。

また新任ケアマネジャー向けの研修や意見交換会を居宅主任ケアマネジャーの協力も得て、テーマ毎に4回開催し、日頃の業務に対する不安や質問を吸い上げ、新任ケアマネジャーが働きやすい環境を整える支援に努めました。

ケアマネジャー向けの必須媒体である「インフォーマル情報誌」の更新、「通所介護、通所リハビリのアピールシート」の更新を例年通り行ないました。

(4) 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築・地域ケア会議

多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築・地域ケア会議

港北区高齢者支援ネットワークによる研修会への積極的な参加を図り、専門職種間のネットワーク構築を図りました。

地域ケア会議（個別レベル）においては、地域の課題を抽出し、参加者間での共通理解、情報の共有化を図りました。そして地域ケア会議（包括レベル）では、大きく三つのテーマに分け（専門職と地域との連携、団塊世代の地域デビュー、地域に向けた認知症への理解の普及）各々の分科会でネットワーク作りや人材育成、普及・啓発活動を行ないました。

これまでの取り組みを踏まえ、今後「団塊世代の地域デビュー」「地域に向けた認知症への理解の普及」については事業化し、「専門職と地域との連携」は、民児協単位（5地区）でエリアが重なっている下田ケアプラザと5職種とで協働開催を進めていくことになりました。

(5) 介護予防ケアマネジメント（指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業）

介護予防ケアマネジメント（指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業）

高齢者が住みなれた地域で安心して自立した生活を継続できるよう、本人の意思を尊重し、心身の状況、置かれている環境等に応じた、ケアマネジメントが行えるよう努めました。

また本人ができることを共に考え、主体的な活動や意欲を高めることができるよう、実現可能な目標設定を心がけ、介護予防計画書の作成、評価、必要に応じて計画書の見直しを利用者のニーズに合わせて柔軟に行い、利用者の自立意識の維持、向上に繋がるよう支援いたしました。

家族関係が希薄となり、高齢世帯や独居世帯のみならず、様々な障がいを持つ子供をもつ利用者の支援が目立つようになってきました。課題が多層化していく中でそれぞれの関係機関（行政機関、医療・保健・福祉関係者、地域関係者等）が連携するといったことが増えました。そういった多様なニーズに対応するため介護保険サービスに留まらず、地域における健康づくりや交流促進のためのサークル活動、ボランティア活動など、介護保険以外の社会資源を把握し、情報の提供と活用につなげました。

またサービスBにつながる可能性も含め、総合事業につながるための地域活動の現状把握に努めました。

(6) 一般介護予防事業

一般介護予防事業

出張ミニ講座（相談会）、ケアプラザ主催の交流サロン、民生委員・ボランティアが主催するサロン・食事会にて、介護予防や健康維持・増進のための講座を行いました。

日吉本町エリアの地区データを収集・分析後、顕在的・潜在的な地域課題の抽出を生活支援コーディネーターとともに行い、総合相談で来られる方や介護保険を利用している要支援の利用者や介護予防と判断された方に対し、介護予防教室や地域のサークル等への参加促進、情報提供を行いました。

多くの方に介護予防に興味・関心を持って頂き、元気なうちから介護予防をはじめて頂くきっかけ作りのために、フットケア、介護予防体操・口腔ケア・栄養改善等をテーマに外部講師を依頼し、介護予防教室を開催しました。教室終了後も参加者が継続して介護予防活動が行えるよう、介護予防教室 0B 会や活動が類似しているケアプラザ利用団体等を紹介しました。

認知症予防サロンのスリー A 日吉を継続させ、地域を住民同士で支え合う仕組み作りをさらに支援するため、スリー A ボランティア養成講座を昨年度より回数を増やしました。地区担当保健師と協働し、活動に向けてボランティアのサポートの割合が多いながらもグループ支援を行っています。

また生活支援コーディネーターとの協働でコグニサイズを実施し、介護予防・生活支援につなげられるようアプローチしました。

介護予防教室 0B 会、ケアプラザや地域にある自主活動団体の活性化、介護予防に関するボランティア等の人材育成のために、日吉地区介護予防活動団体向けに、各団体同士の交流や意見交換会などのフォローアップ講座を行いました。しかいそのうちの 1 団体は参加人数が激減し、存続が危ぶまれるため、次年度に向けた支援が必要であることを確認しました。

5 その他

コンセプト

当ケアプラザでは、【育成】に重点を置いた取り組みを継続的に展開しました。

① 地域を育てる

- ・ 誰もが住みやすい環境づくり
- ・ 地域で支えあう（共助）仕組みづくり

② 人を育てる

- ・ 専門性の高いスタッフを現場（ケアプラザ）で育てる
- ・ 地域でインフォーマルな人材・資源を育てる

③ サービスを育てる

- ・ 人材育成がサービスの質を高める
- ・ 時代背景にあった適応性のあるサービスづくり

以下、地域ケアプラザ事業実施評価との相違部分

施設の適正な管理について

(1) 施設の維持管理について

引き続き、施設関係法令、ケアプラザ基本協定に基づき、施設・設備の保守・管理を行いました。委託業者による定期的なメンテナンスだけでなく、職員で構成された事故防止対策委員会において、施設内の安全点検パトロールや各部門から挙がってきたヒヤリハット事例の検証、各種マニュアルの作成、見直し等を行い、職員全体に施設管理意識を周知する役目を担いました。

利用者にとって快適な環境の維持のため、毎日の職員による10分間清掃などの小さな取り組みの積み重ねのほか、委託業者による日常清掃と定期清掃、設備の保守（冷暖房、給湯、自動ドア、消防設備など）を適切に遂行します。その他、建築物・建築設備定期点検（自己点検及び業者による定期点検）を実施し、日常的に施設の状態把握に努め、経年劣化に伴う早期修繕の必要性を判断し、修繕が必要な状況においては、速やかに修理・部品の交換等の保全措置を行いました。

また貸館利用者に対しては、団体登録時に施設利用に関する注意事項を文書と口頭にて説明するほか、年に1回開催される利用者説明会において、施設を安全に快適に利用していただくための注意喚起を継続しました。

(2) 効率的な運営への取組について

多くの地域の方々にケアプラザを快適に、また有効利用して頂くために、指定管理事業（地域交流・包括支援センター・介護予防事業・生活支援体制整備事業）、介護保険事業（居宅介護支援、通所介護）それぞれの職員が、部門における専門職である前に、ケアプラザの職員であることを意識し、相互理解のもと、迅速かつ効率的に連携を密にした業務に努めました。

各部門には勤続年数の長い信頼あるリーダー職員（部門責任者）を配置することで、地域の方々、地域関係機関・団体と質の高い関係が構築され、それが部門間での協働事業に繋がり、結果的に部門ごと、またケアプラザ全体の効率的な運営に繋がりました。

物理的な効率化への取り組みとしては、引き続き節電や節水、再生紙の活用などエネルギー資源への配慮にも取り組むほか、消耗品や設備保守などにかかる経費の削減（消耗品選定、仕入れ業者選定等）にも努めながら、日常的な小さな取り組みの積み重ねから効率的な運営を目指しました。

相談件数が年々増加している包括支援センターにおいては、相談管理システムを導入したことで、書類が電子化されたという物理的な効果がある中で、具体的なケース対応等への効率化にまで昇華させられるようチームケアの強化も含め、継続した取り組みとして検討を重ねました。

(3) 苦情受付体制について

苦情対応に関しては、各部門に苦情受付担当者を置き、苦情解決責任者は所長が担当することで、速やかに且つ誠意を持って対応する体制を整えていました。苦情対応マニュアルに基づき帳簿管理、記録管理を行い、解決に向けた取り組みを行うだけでなく、その後の再発防止や予防にも努めるよう体制を整えました。新たな対応などが必要な事項に関しては館内に概要を掲示するなど、経緯や対応など情報を公開し、透明性ある施設運営に努めます。(30年度受付けた苦情はありませんでした)

また第三者委員を複数名配置し、連絡先を館内に掲示、施設だけでなく公的機関へも苦情の申し立てができる旨もお知らせし、窓口を広げる対応にも心がけました。

また施設利用者のニーズ把握には、意見箱の設置や利用者アンケートの実施のほか、利用者説明会の場において意見交換の時間を作り、直接要望や意見を頂く機会も作りました。

(4) 緊急時（防犯・防災・その他）の体制及び対応について

防犯に関しては、まずは挨拶を重要と考え、施設に来館される方には、職員から積極的に声をかけるよう徹底しています。ケアプラザ前の通りは通学路にもなっていることから、小学校からの「子ども100当番の家」登録要請を受諾し、子どもたちの通学中の安全にも地域の施設として協力しました。

防災に関しては、年2回以上消防訓練（通報、避難誘導、初期消火、AED訓練など※29年度より水害を想定した避難訓練も実施）を行うほか、近隣の地域防災拠点と連携し、拠点主催の地区防災訓練に今年も参加しました。訓練内容の企画の段階から関わることで、ケアプラザが福祉避難所であることを地域に向け広く発信しました。

ケアプラザ内にて発生するデイサービス利用者、貸館利用者の急変等にも医療職である看護師が中心となり、救急対応を迅速に行いました。場合によっては救急隊を要請し、指示を受けつつ救急隊到着までの心肺蘇生、AEDの実用など救命活動が迅速に行える体制を取っています(30年度は救急対応はありませんでした)

(5) 事故防止への取組について

事故防止対策委員会を中心に職員全体に対してリスクマネジメント意識を持つよう、様々な取り組みを継続しました。具体的にはヒヤリハット事例の検討やヒヤリハットシート、事故防止対策マニュアルの見直し作業などを行いました。また研修委員会においてもリスクマネジメント、個人情報漏えいに関する研修会などを企画し、職員の事故防止に対する意識の向上を図りました。

また事故が発生した際に迅速な対応が取れるよう、様々な場面を想定した、事故発生後の対応マニュアルの作成にも取り組みました。適切な現場対応、関係機関への報告、事故が終息した後の原因究明、再発予防の検討をスムーズに遂行できる体制を整えています。

(6) 個人情報保護の体制及び取組について

法人の「個人情報に対する基本方針」及び「保有する個人情報保護に関する規定」に基づき、個人情報に関する文書や電子媒体を管理しました。また全職員に対し上記の基本方針及び規定に関する説明を入職時に行い、「秘密保持・個人情報保護に関する誓約書」の提出を義務付けました。

その後も繰り返し内部研修などで個人情報に関する取扱いについての指導を行うほか、日常業務の中で個人情報を取り扱う際の注意喚起を適宜行い、書類の管理のみならず、FAXやメール、郵送作業時のダブルチェックの徹底など細心の注意を払い業務にあたるよう指導徹底しました。

電子媒体の個人情報等の管理に関しては、個々のパソコン内にデータは置かず、共有サーバーにて一括管理し、それぞれのパソコンやフォルダにはパスワードを設定、外部からのウィルス侵入や盗難防止策を講じました。また介護システムや職員管理システムに関しては、セキュリティの高い外部サーバーにて作業を行い、ケアプラザ内にはできる限り情報を置かない環境設定で業務を遂行しました。

(7) 情報公開への取組について

法人の運営状況等の公開は法人ホームページにて公開し、地域の方が安心して施設を利用していただけるよう透明性を重視した運営に努めました。また運営協議会を年2回開催し、地域の関係者の方々に運営状況を確認していただき、様々なご意見をいただく機会を設けています。事業内容の説明に関しても口頭と手元資料だけでなく、スクリーンを使ったプレゼン方式にて「見える」「伝わる」説明に心がけました。

個別のケースに関する記録文書などの情報に関しては、場合によってはご家族等に開示するケースもあることから、情報開示に必要な手順等を再確認し、必要な場合は当ケアプラザにおける情報開示規定に基づき迅速に対応できるよう準備しましたが30年度の実績はありませんでした。

また28年度より地域密着型サービスである認知症対応型通所介護は、運営推進会議の開催が必須となり、ご家族をはじめ地域の関係者等で委員を構成し、年2回開催しました。サービス実績内容や事業者が抱える課題を公表し、それに対しご意見を頂くことで、サービスの改善だけでなく、サービスに関する理解を広めることが出来ました。

(8) 人権啓発への取組について

「横浜市人権施策基本指針」「緑峰会職員倫理規定」に基づき、人権尊重の視点を持って誰に対しても差別、偏見なく対応することが福祉保健の専門職としての基本姿勢であることを研修などの機会を持って、全職員に周知しました。

日頃の業務の中で、多種多様な差別や偏見を受けてこられた当事者の思いを知り、積極的なコミュニケーションをとることで、人権問題への理解を深め、支援者としてのあるべき姿勢を見つめなおす機会とし、意識を高めることが出来ました。

(9) 環境等への配慮及び取組について

リサイクルできるもの（裏紙など）は再利用に心がけ、職員全体に Eco 意識を持って環境に配慮するよう啓発し、日常業務の中で取り組む姿勢を意識づけました。特に排出されたゴミに関してはヨコハマ 3R 夢プランの考えに基づき、分別ルールを守り、ゴミの減量化に努めました。

また省エネルギー対策として節水システムの導入などの環境整備だけでなく、職員個々が日常的な節水・節電に心掛けるなど、毎月光熱水費のデータを集積、比較しながら施設全体として意識を高める努力を行いました。

介護保険事業

● 指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業

《職員体制》

常勤職員の3職種（保健師等1名、社会福祉士2名、主任介護支援専門員1名）及び非常勤職員の介護予防プランナーを適宜配置し対応してまいりました。

《目標に対する成果等》

- 適切なアセスメントにより、個々の利用者がその人らしく自立した生活が継続できるように目標を立て、フォーマルなサービスだけでなく、インフォーマルなサービスも活用したケアプランを作成してまいりました。又、総合事業を考慮した目標設定を行ない、自立支援に取り組んでまいりました。
- 利用者だけでなく、それを支える家族（同居、別居問わず）への配慮、協力体制にも適宜働きかけを行い、利用者とその家族のニーズや目標が達成できるように支援しました。
- 引き続き、総合事業等、介護保険制度改正部分も考慮した、サービス利用や変更を行なっていき、利用者やその家族の混乱が起こらないように適宜対応をしました。

《実費負担（徴収する場合は項目ごとに記載）》

- 担当地域を越える地域に訪問・出張する場合、実費負担を頂く場合があります。

《その他（特徴的な取組、PR等）》

- 担当者が休みの際にも他の職員が臨機応変な対応ができるように、月1回のミーティングや随時ミーティングを行ない、利用者の状況把握を行いました。又、質の高いマネジメントを遂行していく為に研修等の自己研鑽の機会を確保してまいりました。そして、認定結果が出るまでの暫定ケアプランの作成、及び介護サービス利用の調整を行い、どちらの認定結果が下りてもスムーズに対応出来るように居宅介護支援事業者等への連携を引き続き強化してまいりました。

《利用者実績》

※ 単位は省略してください。

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
237	243	244	256	255	263
10月	11月	12月	1月	2月	3月
259	258	257	250	251	249

● 居宅介護支援事業

《職員体制》

管理者（常勤兼務）：1名
 介護支援専門員（常勤専従）：3名
 “（常勤兼務）：1名
 “（非常勤）：2名

《目標に対する成果等》

●在宅生活を送る利用者の心身の状況、そのおかれている環境、また家族（介護者）の希望等を勘案し、介護計画（ケアプラン）に基づく介護サービスの提供が確保されるよう、サービス事業者等と連携しながら在宅生活を支援しました。

●常に利用者の自立支援及び家族の立場に立った視点を持ち合わせながら、在宅生活全般にわたる支援ができるよう、関係機関と連携しチームケアの中核としてケアマネジメントを行いました。

●介護支援専門員としてケアマネジメントのプロセスを習熟し、利用者のニーズに応じて適切な社会資源の調整を図り、利用者の生活の質の向上に繋がるよう支援しました。

《実費負担（徴収する場合は項目ごとに記載）》

- 居宅介護支援については、利用者の負担（利用料）はありません。
- ただし、介護支援専門員が通常のサービス実施地域を超える地域に訪問・出張する必要がある場合には、その旅費（実費）の負担をお願いすることがあります。

《その他（特徴的な取組、PR等）》

上記目標の実現に向けて関係機関との勉強会をはじめ、スキルアップを目的とした研修や講座に積極的に参加し、職員の資質の向上に努めました。またケアプラザ内の他部門（地域交流・地域包括支援センター・通所介護）と随時情報交換を行い、ボランティアや町会活動等の地域資源の把握に努める他、地域に潜在する課題を共有し、ケアプラザの役割としての地域支援にも関わって参りました。また特定加算算定事業所として、24時間の電話相談体制をとり、困難ケースにも積極的に関わりながら、細やかな対応に心がけたケアマネジメントも目指しました。

《利用者実績》

※ 単位は省略してください。

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
182	183	181	179	177	176
10月	11月	12月	1月	2月	3月
185	162	154	156	151	158

● 通所介護・認知症対応型通所介護

《提供するサービス内容》

- 通所介護計画書の作成、相談援助業務
- 介護サービス（必要に応じ、移動・食事・排泄等の介助、見守り）
- 健康状態の確認 送迎 食事 入浴 レクリエーション

《実費負担（徴収する項目ごとに記載）》

- 1割負担分 ※1 カッコ内は認知症対応型の金額
※2 処遇改善加算は、食費負担以外の金額すべてに含まれています。
- （要介護1） 650円（1,129円）
- （要介護2） 768円（1,241円）
- （要介護3） 886円（1,352円）
- （要介護4） 1,004円（1,465円）
- （要介護5） 1,122円（1,578円）
- 食費負担 700円
- 入浴加算 57円（55円） ● サービス提供体制強化加算 21円（20円）
- 若年性認知症加算 72円（認知症対応型通所介護の対象利用者のみ）
- 行事や教養娯楽に係る経費 実費

《事業実施日数》 週 6日

《提供時間》 9:50～16:00

《職員体制》

生活相談員	4名	（兼務含む）
介護職員	23名	（兼務含む）
看護職員	5名	（兼務含む）
言語聴覚士	1名	（兼務含む）
送迎運転手	7名	

《目標に対する成果等》

通所介護計画書に基づき、過剰な介護の見直しを常に意識するとともに、自立支援の視点を軸に、その人のその時の状態に合ったサービス提供を実施しました。また各職種(介護職・看護職等)1人ひとり年度当初に個人目標を作成し、振り返りと評価をして「個々の成長～全体の成長」に繋げることが出来ました。

《その他（特徴的な取組、PR等）》

個々の利用者の様子を定期的に写真に撮り、連絡帳に添付しデイでの様子をご家族に伝えるようにし大変好評です。また季節に応じた外出レク（初詣や花見）を実施しました。事前に希望者を募っての企画ですが、大変好評を得ました。

《利用者実績（延べ人数）》※カッコ内は認知症対応型の延べ人数 【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
732 (137)	793 (142)	758 (142)	773 (144)	743 (154)	690 (162)
10月	11月	12月	1月	2月	3月
716 (172)	666 (166)	610 (156)	604 (157)	619 (152)	713 (165)

● 介護予防通所介護・第1号通所事業・介護予防認知症対応型通所介護

《提供するサービス内容》

- 通所介護計画書の作成、相談援助業務
- 介護サービス（必要に応じ、移動・食事・排泄等の介助、見守り）
- 健康状態の確認 送迎 食事 入浴 レクリエーション

《実費負担（徴収する項目ごとに記載）》

● 1割負担分

- （事業対象者） 1,951円（週1回程度） 3,998円（週2回程度）
- （要支援1） 1,951円
- （要支援2） 3,998円

※要支援2で週1回(月4～5回)の利用の場合は、要支援1の料金と同等額
 ※上記料金は、処遇改善加算Ⅰ、サービス提供体制強化加算ⅠⅡを含む。

- 食費負担 700円
- 行事や教養娯楽に係る経費 実費

《事業実施日数》 週 6日

《提供時間》 9:50 ～ 16:00

《職員体制》

生活相談員	4名	（兼務含む）
介護職員	23名	（兼務含む）
看護職員	5名	（兼務含む）
言語聴覚士	1名	（兼務含む）
送迎運転手	7名	

《目標に対する成果等》

通所介護計画書に基づき、過剰な介護の見直しを常に意識するとともに、自立支援の視点を軸に、その人のその時の状態に合ったサービス提供を実施しました。また各職種(介護職・看護職等)1人ひとり年度当初に個人目標を作成し、振り返りと評価をして「個々の成長～全体の成長」に繋げることが出来ました。

《その他（特徴的な取組、PR等）》

個々の利用者の様子を定期的に写真に撮り、連絡帳に添付しデイでの様子がご家族に伝わるようにし大変好評です。また季節に応じた外出レク（初詣や花見）を実施しました。事前に希望者を募っての企画ですが、大変好評を得ました。

《利用者実績（契約者数）》 ※介護予防認知症対応型通所介護の契約者はなし

※ 単位は省略してください。 【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
13	12	13	13	14	14
10月	11月	12月	1月	2月	3月
14	13	13	12	13	13

平成30年度「横浜市日吉本町地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書（一般会計）＜地域活動交流＞

収入の部

(単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料	15,325,756	0	15,325,756	14,851,756	474,000	横浜市より
利用料金収入			0	0	0	
指定管理料充当 事業	0		0	0	0	
自主事業収入			0	203,590	△ 203,590	自主事業収入
雑入	0		0	95,904	△ 95,904	雑収入
印刷代	0		0	20,600	△ 20,600	コピー代
自動販売機手数料			0	75,004	△ 75,004	自動販売機手数料
駐車場利用料金収入			0	0	0	
その他 (指定管理料充当)	0		0	300	△ 300	公衆電話代
その他 (施設使用料相当額 法人負担分)	3,990,000		3,990,000	3,990,000	0	施設使用料相当額
その他 (提案時控除 法人負担分)			0	0	0	
収入合計	19,315,756	0	19,315,756	19,141,250	174,506	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	10,689,000	0	10,689,000	9,436,019	1,252,981	
本俸	7,234,000		7,234,000	6,373,683	860,317	基本給
社会保険料	715,000		715,000	665,728	49,272	健康保険、雇用保険、厚生年金等
手当計	2,500,000		2,500,000	2,313,131	186,869	調整手当、期末手当、住宅手当等
健康診断費	42,000		42,000	7,533	34,467	健康診断受診料
勤労者福祉共済掛金	15,000		15,000	5,588	9,412	共済掛金
退職給付引当金繰入額	15,000		15,000	70,356	△ 55,356	退職給付引当金
その他	168,000		168,000	0	168,000	その他
事務費	2,120,727	0	2,120,727	2,448,232	△ 327,505	
旅費	12,000		12,000	14,459	△ 2,459	会議、事業等交通費
消耗品費	400,000		400,000	278,790	121,210	印刷用紙、文具類、洗剤類等
会議賄い費	10,000		10,000	0	10,000	会議費用
印刷製本費	22,000		22,000	27,080	△ 5,080	名刺印刷代、封筒作成代
通信費	330,000		330,000	397,220	△ 67,220	電話代、郵送代
使用料及び賃借料	10,000	0	10,000	9,600	400	
横浜市への支払分	10,000		10,000	9,600	400	目的外使用料(自販機)
その他	0		0	0	0	なし
備品購入費	1,000,000		1,000,000	1,486,750	△ 486,750	清掃備品類、足ふきマット、トナー等
図書購入費	5,000		5,000	0	5,000	書籍代
施設賠償責任保険	0		0	0	0	賠償責任保険
職員等研修費	10,000		10,000	10,342	△ 342	研修費及び交通費
振込手数料	1,000		1,000	1,647	△ 647	手数料
リース料	0		0	0	0	車両、印刷機、複合機等
手数料	0		0	0	0	なし
地域協力費	5,000		5,000	15,000	△ 10,000	地域協力活動費用
その他	315,727	0	315,727	207,344	108,383	車両燃料費、訪問時駐車料金、諸会費等
事業費	267,818	0	267,818	466,605	△ 198,787	
運営協議会経費	42,000		42,000	10,000	32,000	運営協議会費
指定管理料充当 事業	225,818		225,818	456,605	△ 230,787	自主事業経費
管理費	5,383,091	0	5,383,091	4,824,144	558,947	
建築物・建築設備点検	0	0	0	0	0	なし
光熱水費	2,700,000	0	2,700,000	2,905,004	△ 205,004	光熱水費
電気料金	990,000		990,000	0	990,000	
ガス料金	210,000		210,000	0	210,000	
水道料金	1,500,000		1,500,000	0	1,500,000	
清掃費	1,113,257		1,113,257	0	1,113,257	日常清掃
修繕費	474,000	0	474,000	0	474,000	修繕費
機械警備費	131,871		131,871	0	131,871	機械警備費
設備保全費	538,287	0	538,287	0	538,287	
空調衛生設備保守	62,115		62,115	0	62,115	空調整備保守料
消防設備保守	47,780		47,780	0	47,780	消防設備保守料
電気設備保守	114,671		114,671	0	114,671	電気設備保守料
害虫駆除清掃保守	23,890		23,890	0	23,890	害虫駆除費
駐車場設備保全費	0		0	0	0	なし
その他保全費	289,831		289,831	0	289,831	自動ドア、ガス給湯器、緑地管理、AED保守料
共益費			0	0	0	なし
その他	425,676		425,676	0	425,676	ゴミルート回収費 等
公租公課	855,120	0	855,120	754,881	100,239	
事業所税			0	0	0	
消費税	855,120		855,120	754,881	100,239	消費税
印紙税			0	0	0	
その他 ()			0	0	0	
事務経費 (計算根拠を説明欄に記載)	0	0	0	0	0	
本部分			0	0	0	
当該施設分			0	0	0	
二一対対応費			0	0	0	
支出合計	19,315,756	0	19,315,756	17,929,881	1,385,875	
差引	0	0	0	1,211,369	△ 1,211,369	

自主事業費収入			0	203,590	△ 203,590	自主事業への参加料等
自主事業費支出			0	456,605	△ 456,605	自主事業経費
自主事業収支	0	0	0	△ 253,015	253,015	

管理許可・目的外使用許可収入	0		0	0	0	駐車場利用料金・自動販売機手数料収入等法人収入
管理許可・目的外使用許可支出	0		0	0	0	使用料(横浜市への支払等)
管理許可・目的外使用許可収支	0		0	0	0	

平成30年度「横浜市日吉本町地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書（特別会計）＜包括・介護予防・生活支援＞

収入の部

(単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料（包括）	29,233,000	0	29,233,000	28,771,000	462,000	横浜市より
指定管理料（介護予防）	151,000		151,000	151,000	0	横浜市より
指定管理料（生活支援）	5,789,000		5,789,000	5,789,000	0	横浜市より
利用料金収入			0		0	
指定管理料充当事業（包括）	0		0		0	
指定管理料充当事業（介護予防）	0		0		0	
指定管理料充当事業（生活支援）	0		0		0	
自主事業収入			0	268,910	△ 268,910	
雑入	0	0	0	95,605	△ 95,605	
印刷代	0		0	20,600	△ 20,600	
自動販売機手数料	0		0	75,005	△ 75,005	
駐車場利用料金収入	0		0	0	0	
その他（指定管理充当分）	0		0	0	0	
その他（提案時控除 法人負担分）	190,819		190,819		190,819	
収入合計	35,363,819	0	35,363,819	35,075,515	288,304	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	31,546,000	0	31,546,000	27,863,882	3,682,118	
本俸	13,700,000		13,700,000	11,793,820	1,906,180	基本給
社会保険料	3,700,000		3,700,000	3,173,399	526,601	健康保険、雇用保険、厚生年金
手当計	13,500,000		13,500,000	12,353,355	1,146,645	調整手当、期末手当、住宅手当等
健康診断費	45,000		45,000	29,295	15,705	健康診断受診料
勤労者福祉共済掛金	65,000		65,000	61,262	3,738	共済掛金
退職給付引当金繰入額	450,000		450,000	452,751	△ 2,751	退職給付引当金
その他	86,000		86,000	0	86,000	その他
事務費	1,178,182	0	1,178,182	1,884,379	△ 706,197	
旅費	25,000		25,000	37,881	△ 12,881	会議、訪問等交通費
消耗品費	135,000		135,000	269,646	△ 134,646	印刷用紙、文具類、洗剤類等
会議賄い費	10,000		10,000	0	10,000	会議費用
印刷製本費	22,000		22,000	35,550	△ 13,550	名刺印刷代、封筒作成代
通信費	330,000		330,000	391,244	△ 61,244	電話代、郵送代
使用料及び賃借料	10,000	0	10,000	9,600	400	
横浜市への支払分	10,000		10,000	9,600	400	目的外使用料(自販機)
その他	0		0	0	0	なし
備品購入費	175,000		175,000	853,531	△ 678,531	清掃備品類、足ふきマット、トナー等
図書購入費	5,000		5,000	0	5,000	書籍代
施設賠償責任保険	0		0	0	0	賠償責任保険
職員等研修費	80,000		80,000	48,550	31,450	研修費及び交通費
振込手数料	1,000		1,000	647	353	手数料
リース料	0		0	0	0	車両、印刷機、ソフトウェア等
手数料	0		0	0	0	なし
地域協力費	5,000		5,000	0	5,000	地域協力活動費用
その他	380,182	0	380,182	237,730	142,452	車両燃料費、訪問時駐車料金、諸会費等
事業費	1,237,273	0	1,237,273	1,016,948	220,325	
協力医	630,000		630,000	294,000	336,000	協力医謝金
指定管理料充当 事業（包括）	147,273		147,273	169,924	△ 22,651	自主事業経費
指定管理料充当 事業（介護予防）	151,000		151,000	151,102	△ 102	介護予防事業費
指定管理料充当 事業（生活支援）	309,000		309,000	401,922	△ 92,922	生活支援体制整備事業費
管理費	1,402,364	0	1,402,364	1,282,358	120,006	-
建築物・建築設備点検	0		0	0	0	なし
光熱水費	725,000	0	725,000	772,216	△ 47,216	光熱水費
電気料金	270,000		270,000	0	270,000	
ガス料金	55,000		55,000	0	55,000	
水道料金	400,000		400,000	0	400,000	
清掃費	295,927		295,927		295,927	日常清掃費
修繕費	126,000		126,000		126,000	修繕費
機械警備費	35,054		35,054		35,054	機械警備費
設備保全費	143,082	0	143,082	0	143,082	設備保全費
空調衛生設備保守	16,510		16,510		16,510	空調整備保守料
消防設備保守	12,700		12,700		12,700	消防設備保守料
電気設備保守	30,481		30,481		30,481	電気設備保守料
害虫駆除清掃保守	6,350		6,350		6,350	害虫駆除費
駐車場設備保全費	0		0		0	なし
その他保全費	77,041		77,041		77,041	自動ドア、ガス給湯器、緑地管理、AED保守料
共益費	0		0		0	なし
その他	77,301		77,301		77,301	ルート回収費等
公租公課	0	0	0	0	0	
事業所税			0		0	
消費税	0		0		0	
印紙税			0		0	
その他（ ）			0		0	
事務経費（計算根拠を説明欄に記載）	0	0	0	0	0	
本部分			0		0	
当該施設分			0		0	
二一ズ対応費			0		0	
支出合計	35,363,819	0	35,363,819	32,047,567	3,316,252	
差引	0	0	0	3,027,948	△ 3,027,948	

自主事業費収入	0		0	268,910	△ 268,910	自主事業への参加料等
自主事業費支出	0		0	722,948	△ 722,948	自主事業経費
自主事業収支	0		0	△ 454,038	454,038	

管理許可・目的外使用許可収入			0		0	駐車場利用料金・自動販売機手数料収入等法人収入
管理許可・目的外使用許可支出			0		0	使用料(横浜市への支払等)
管理許可・目的外使用許可収支	0	0	0	0	0	

平成30年度 地域ケアプラザ収支予算書及び報告書<介護保険事業分>

施設名:横浜市日吉本町地域ケア

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位:千円)

	科目	介護予防支援			居宅介護支援			通所介護			予防通所介護・第1号通所介護			認知症対応型通所介護		
		予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引				予算	決算	差引
収入	介護保険収入	2187	5245	-3058	34000	32147	1853	78890	73072	5818	3552	4509	-957	23447	25850	-2403
	その他	5016	0	5016	524	527	-3	7363	6838	525		0	0	820	916	-96
	介護予防ケアマネジメント費	5016		5016			0			0			0			0
	事業・負担金収入	0		0			0			0			0			0
	食費等	0		0			0	7363	6838	525			0	820	916	-96
	認定調査料			0	524	527	-3			0			0			0
				0			0			0			0			0
				0			0			0			0			0
				0			0			0			0			0
				0			0			0			0			0
	収入合計(A)	7203	5245	1958	34524	32674	1850	86253	79910	6343	3552	4509	-957	24267	26766	-2499
支出	人件費			0	24408	28483	-4075	62937	55083	7854			0	11658	13131	-1473
	事務費			0	3467	2291	1176	10141	10106	35			0	2436	2450	-14
	事業費			0	1824	1349	475	11856	12530	-674			0	3097	2984	113
	管理費			0			0			0			0			0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	1098	-1098	0	0	0	0	0	0
	利用者負担軽減額			0			0			0			0			0
	消費税			0			0			0			0			0
	介護予防プラン委託料			0			0			0			0			0
				0			0			0			0			0
				0			0			0			0			0
			0			0			0			0			0	
			0			0			0			0			0	
			0			0			0			0			0	
			0			0			0			0			0	
			0			0			0			0			0	
	支出合計(B)	0	0	0	29699	32123	-2424	84934	78817	6117	0	0	0	17191	18565	-1374
	収支 (A)-(B)	7203	5245	1958	4825	551	4274	4871	5602	-731				7076	8201	-1125

平成30年度 自主事業収支報告書

横浜市日吉本町地域ケアプラザ

事業名	①主な対象者	自主事業決算額							
	②参加人数	総経費	収入			支出			
	③一人当たり参加費		指定管理料	参加費	その他	講師謝金	材料費	その他	
書道教室	小学生3～6年生	10000	地活	10000			10000		
	25名		包括						
	無料		介護						
			生活						
観桜会 講演会	地域一般	17946	地活	17946			17946		
	述べ217名		包括						
	無料		介護						
			生活						
親と子の居場所 ほんちよ	未就学児と家族	14284	地活	14284					14284
	述べ134名		包括						
	無料		介護						
			生活						
パパの教室 (パパの赤ちゃん会) (パパと体操)	地域一般	25000	地活	25000			25000		
	24名		包括						
	無料		介護						
			生活						
認知症キャラバン・メイト のつどい	地域一般	671	地活				671		
	12名		包括	671					
	無料		介護						
			生活						
介護者教室	地域一般	10,287	地活				10,000	287	
	107人		包括	10,287					
	無料		介護						
			生活						
介護者のつどい	地域一般	1,174	地活				1,174		
	26人		包括	1,174					
	無料		介護						
			生活						
認知症サポーター養成 講座	中学生・地域一般	2,455	地活				2,455		
	307人		包括	2,455					
	無料		介護						
			生活						
ほっとスペースひよし	高齢者	27242	地活		18800		27242		
	述べ 210名		包括	8442					
	1回100円		介護						
			生活						

平成30年度 自主事業収支報告書

横浜市日吉本町地域ケアプラザ

事業名	①主な対象者	自主事業決算額							
	②参加人数	総経費	収入			支出			
	③一人当たり参加費		指定管理料	参加費	その他	講師謝金	材料費	その他	
スリーA ひよし	地域の方々どなたでも	28312	地活	16200					
	述べ 179名		包括						12112
	1回100円		介護						
			生活						
男の健足	50歳以上の男性及び夫婦2～3組	78484	地活				72000	6484	
	述べ 35名		包括						78484
	無料		介護						
			生活						
出張ミニ講座	地域一般	7177	地活					7177	
	述べ 69名		包括						7177
	無料		介護						
			生活						
ケアマネジャー意見交換会	ケアマネジャー	1200	地活					1200	
	16名		包括						1200
	無料		介護						
			生活						
新任ケアマネ研修	新任ケアマネジャー	4284	地活					4284	
	41名		包括						4284
	無料		介護						
			生活						
事例検討会	ケアマネジャー	1802	地活					1802	
	述べ 98名		包括						1802
	無料		介護						
			生活						
地域ケア会議	専門職・地域住民	6836	地活					6836	
	述べ 55名		包括						6836
	無料		介護						
			生活						
		0	地活						
			包括						
			介護						
			生活						
		0	地活						
			包括						
			介護						
			生活						
		0	地活						
			包括						
			介護						
			生活						
		0	地活						
			包括						
			介護						
			生活						

平成30年度 自主事業報告書

横浜市日吉本町地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
転倒骨折予防 もみじ会	<p>【対象者】高齢者</p> <p>【目的】転倒予防の具体的な方法を実践を通して学び、転びにくい体づくり。他者との交流の機会にすること。</p> <p>【実施内容等】はまちゃん体操（座位編）。セラバンドを使用してのストレッチ。オーバーボールを使用してのレクリエーションなど</p>	毎月第1・3金曜日 (計24回)
事業名	目的・内容	実施時期・回数
コグニサイズ	<p>【対象者】高齢者</p> <p>【目的】有酸素運動を中心とした脳に負担をかける運動を加えることによって脳の活性化を目指し、継続的な認知症予防の場にする。</p> <p>【実施内容等】準備体操（ストレッチ）。コグニサイズ。茶話会 ※2回は体力測定会を開催</p>	毎月第2金曜日 (計12回)
事業名	目的・内容	実施時期・回数
男の！ セカンドライフ カレッジ	<p>【対象者】日吉エリア在住の70歳までの男性</p> <p>【目的】これから定年を迎える（迎えた）方が健康を保ち、自宅に閉じこもることなく充実した生活を送ってもらうことにより、支援が必要な人にしないこと。閉じこもらない生活を継続し、将来的には地域の担い手になってもらうこと。</p> <p>【実施内容等】セカンドライフ総論、コーヒーの淹れ方、体力測定、町歩き、認知症予防など</p>	4月～6月 (計6回)
事業名	目的・内容	実施時期・回数
放課後くらぶ スマイル	<p>【対象者】障がい児</p> <p>【目的】幼少期から学齢期の間転落や、交通事故により高次脳機能障害と診断された方々への地域での支援を行なうこと</p> <p>【実施内容等】レクリエーション+おやつ</p>	月1回 (第3金曜日) 11回

平成30年度 自主事業報告書

横浜市日吉本町地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
精神サロン 「かもみいる」	<p>【対象者】 障がい者</p> <p>【目的】 心病む方の地域での居場所づくり</p> <p>【実施内容等】 茶話会など</p>	第3水曜日 12回
事業名	目的・内容	実施時期・回数
パパの教室 (パパの赤ちゃん会) (パパと体操)	<p>【対象者】 父親と乳幼児</p> <p>【目的】 乳幼児にできる手遊び歌を知ってもらい、パパ同士の情報交換をすることで、より良い子育てのきっかけにしていこうこと</p> <p>【実施内容等】 乳幼児と一緒に体操</p>	11月 3月
事業名	目的・内容	実施時期・回数
ここここ広場	<p>【対象者】 乳幼児と家族</p> <p>【目的】 育児支援に携わっている関係機関・団体同士が交流し、新たな事業展開を模索していくこと</p> <p>【実施内容等】 ベビーマッサージ、身長・体重測定、読み聞かせ、手づくりおもちゃや・絵本の紹介、パネルシアター、エプロンシアター、手・足型スタンプ</p>	7月 11月
事業名	目的・内容	実施時期・回数
プラザ文化祭	<p>【対象者】 地域一般</p> <p>【目的】 貸し館登録団体の活動披露及び交流の機会とし、ボランティア活動の輪を広げてもらうこと</p> <p>【実施内容等】 ◆出演団体 演奏、ダンス、コーラス ◆作品展示 墨彩画、絵手紙、イラスト、習字、お花</p>	9月

平成30年度 自主事業報告書

横浜市日吉本町地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
こうほく からふる	<p>【対象者】 障がい児</p> <p>【目的】 夏休み期間に区域事業として実施している「こうほく・なつとも」への参加を通して、余暇支援活動のニーズの高さを感じるとともに、より身近な地域においての活動・支援を実現すること</p> <p>【実施内容等】 外出余暇</p>	6月 10月 2月
事業名	目的・内容	実施時期・回数
秋桜祭	<p>【対象者】 地域一般</p> <p>【目的】 『地域に根ざしたケアプラザ』をスローガンに、より多くの地域の方々にケアプラザに足を運んでもらえるきっかけにすること。また地域の方々とケアプラザスタッフとの交流の機会にすること。</p> <p>【実施内容等】 ・模擬店・イベント</p>	10月
事業名	目的・内容	実施時期・回数
書道教室	<p>【対象者】 小学生（3～6年生）</p> <p>【目的】 姿勢を正しく集中力を養うきっかけにしてもらうこと</p> <p>【実施内容等】 書道</p>	12月
事業名	目的・内容	実施時期・回数
観桜会 講演会	<p>【対象者】 地域一般</p> <p>【目的】 お花見をしながら樹木が朽ち果て、また新たな芽吹きがあるように人間の一生も同じで自然の流れの中にあることを感じてもらうこと</p> <p>【実施内容等】 ・地域の歴史 ・桜の下で自然とともに ・お花見</p>	4月 3月 計2回

平成30年度 自主事業報告書

横浜市日吉本町地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
ほっとスペース ひよし	【対象者】 高齢者 【目的】 いきいきライフセミナーのOB会支援の位置づけでもある気軽なサロンで、高齢者の外出支援となり他者との交流をはかる場を提供する 【実施内容等】 レクリエーション全般や講座、サロン	第4水曜（計12回）
事業名	目的・内容	実施時期・回数
スリーA 日吉	【対象者】 地域住民、高齢者 【目的】 1. スリーA ボランティア養成講座終了後の活動の位置づけとして、ボランティア育成及び支援を行う 2. レクリエーションを通じて引きこもり、認知症の方でも参加しやすい活動を目指し、地域のつながり作りの場を作る 【実施内容等】 脳活性化リハビリゲームと認知症予防	第1木曜（計11回）
事業名	目的・内容	実施時期・回数
男の健足	【対象者】 50歳以上男性及び夫婦2～3組 【目的】 50歳以上の男性地域近隣住民の方に対して自発的な活動参加を促し、個人の健康増進及び地域の社会参加につながるようフットケアを通じて前向きに取り組めるよう支援する 【実施内容等】 フットケア	1月～3月 1回/月 計3回
事業名	目的・内容	実施時期・回数
出張ミニ講座	【対象者】 地域一般 【目的】 日吉地区の方々にケアプラザを知っていただくこと。また福祉保健に関する講座等をおこない、地域の高齢者が集まる機会を設けることで地域福祉・地域連携の向上を図ること 【実施内容等】 健康体操（運動講師） コグニサイズ 地域包括職員及び生活支援コーディネーター	5月、7月、9月 計3回

平成30年度 自主事業報告書

横浜市日吉本町地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
ケアマネジャー 意見交換会	<p>【対象者】 日吉地区エリア内の居宅介護支援事業所</p> <p>【目的】 包括ケアシステム構築に向けてケアマネジャーと地域ケアプラザとの協働による地域づくりを考えること</p> <p>【実施内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの地域ケアプラザにおける取り組みの紹介と課題提示 ・グループワーク 	9月 1回
事業名	目的・内容	実施時期・回数
新任ケアマネ研修	<p>【対象者】 港北区の新任ケアマネジャー</p> <p>【目的】 新任ケアマネジャーのスキルアップ、顔の見える関係づくり。</p> <p>【実施内容等】 「介護保険外サービスの解説」「新任ケアマネ懇談会」</p>	6月 1回
事業名	目的・内容	実施時期・回数
事例検討会	<p>【対象者】 ケアマネジャー</p> <p>【目的】 事例検討を通じて、ケアマネジャーのスキルアップ、顔の見える関係づくり。</p> <p>【実施内容等】 事例検討会</p>	5月、7月、9月 11月、1月、3月
事業名	目的・内容	実施時期・回数
地域ケア会議	<p>【対象者】 地域住民、介護保険事業所、医療機関</p> <p>【目的】 地域の専門職と住民、ケアプラザの顔の見える関係づくり</p> <p>【実施内容等】 包括レベル：日吉町、日吉宮前地区各エリアで実施。 個別：日吉住民のケースについて検討。 住民組織、各機関の活動の共有と各地域の課題の共有</p>	7月、12月、2月